

コロラド・リバー・インディアン居留地の 農地開拓と日系人労働力

The Agricultural Development of the Colorado River Indian Reservation and Japanese-American Labor

ポストン収容所の地理空間 A Geographical Analysis of the Poston Internment Camp

石山徳子

ISHIYAMA Noriko

はじめに

日系アメリカ人二世の漫画家ジャック・マツオカ (Jack Matsuoka) の画集『ポストン第2キャンプ 211 番地——強制収容所の日常』に、「アメリカ先住民からの挨拶」と題された画が収められている。綿花畑での作業を終え、トラックの荷台に乗せられてサボテンが生えた砂漠を帰途につく日系人の若者たちに、2人連れの先住民が手を振っている。先住民に笑顔を向ける日系人の1人が仲間に向かって「彼はお前の従兄弟にそっくりだ!」と叫んでいる [Matsuoka 2003]。アメリカ先住民と、強制収容所の日系人の出会いを描いた1枚であるが、このような状況が生まれていたことや、その経緯についてはあまり知られていない。

日系アメリカ人の強制収容については、多くの研究がなされてきた。が、収容所の場所や空間構築のプロセスに着目するものは少なく、分析に際しての視座は日系人の歴史や、アメリカの移民政策の枠組みに限定されている。したがって、10箇所を設置された強制収容所のうちの2つがアリゾナ州にある先住民居留地に位置していたことや、居留地の環境が日系人強制収容に

より大きく変化したことを、先住民史の流れに沿って考察する研究はほとんどない。インディアン局が強制収容政策に与えた影響について論じた研究もあるが、現場である居留地に目を向けているわけではない [池本 2000]。¹ 唯一の例外ともいえるのが、自らもポストン収容所に収監されていたルース・オキモト (Ruth Okimoto) が著し、2001年に刊行した研究である。オキモトは、先住民と日系人が砂漠のホーム、すなわち故郷を共有することになった点に着目し、一次史料を駆使しながらコロラド・リバー・インディアン居留地に設立された収容所の歴史を紹介した [Okimoto 2001]。

2000年代に入り、オキモトを中心とした日系人グループは、強制収容所の受け入れを強いられたコロラド・リバー・インディアン部族とともに、その特異な戦争体験を記憶し、後世に残していこうとする試みを進めてきた。部族政府の承認のもとに、日系人収容者と支援者によるポストン収容所の記念碑が建設された1992年以来、両者のあいだには絆とも呼ぶべきつながりが育っている。2008年2月19日の『ロサンゼルス・タイムズ』紙は、ポストン収容所における日系人と先住民の交流と諸活動について詳しく報じている [Watanabe 2008]。日系人とコロラド・リバー・インディアン部族による共同作業は、ポストン収容所の歴史地理を読み直し、再定義していこうとする画期的な取り組みであり、本稿の分析の範疇外ではあるが、今後ますます注目されるべき動きである。

本稿は、コロラド・リバー・インディアン居留地を事例に、日系人収容所の設立と運営が、連邦インディアン局による居留地の開発事業の一環だったという側面をあきらかにする。同居留地のポストン収容所では、同じくアリゾナ州のヒラ・リバー・インディアン居留地に設置された収容所とは異なり、連邦インディアン局が建設と運営に直接的に関与していた。したがって、インディアン局による居留地の開発政策と日系人収容所の関連について検証するには最適の事例だ。

19世紀にコロラド・リバー・インディアン居留地を、そして20世紀中ごろに日系人強制収容所を設立したのは連邦政府である。つまり、アメリカ現代史のコンテクストにおいて空間構築を支配していたのは、この土地を生活の現場としていたモハベ族やチェメウエビ族でも、移住を強制され多大な労

働力を提供した日系人でも、アリゾナ州政府でもなく、あくまでも連邦政府だった [Leighton 1945: 144]。² 連邦政府主導で進められた、居留地の土地利用に関する政策決定過程には、人種主義、そして植民地主義のイデオロギーが構造的に深く関わっていたことは間違いない。国家権力による先住民と日系人の周縁化、そして彼らによる生活と労働が複雑に絡み合いながら、ポストン収容所の地理空間を生み出したのである。

1. 強制収容所の設立

1942年2月19日付けの大統領行政命令第9066号により、「軍事ゾーン」と定義された西海岸に住む日系人約12万人は、臨時集合所で数ヶ月を過ごした後、戦時転住局が運営する10箇所の強制収容所に送られた。連邦政府は、強制収容所の建設のために300以上の候補地について検討し、最終的に10箇所に絞った。「危険敵性外国人」とされた人びとを収容するいわゆる「迷惑施設」の建設において、場所の選択には困難が伴った。一般の人口密集地とは離れていることが大前提だった。また、例えば連邦公有地のように、政府が強制収容所の用地として設定することが可能で、かつ収容者の監視が容易である場所が求められた。収容所設置と運営によるコストを抑えるために、既に近くまで鉄道が敷設されていることや、収容所内外で必要な食糧を供給できるように農業開発が可能であることも必要とされた。

こうした条件に鑑みて選択された10件のうちの2件は、アリゾナ州の先住民居留地の内部に位置していた。連邦インディアン局の管轄下にある居留地の土地利用に関して、当時の部族政府が軍部による要請を断ることは不可能だった。約72,000エーカーの用地を提供したコロラド・リバー・インディアン居留地に、当初は臨時集合所としても使用されたポストン強制収容所は、最大17,814人の日系人を受け入れることになった。ヒラ・リバー・インディアン居留地では16,647エーカーの土地に13,348人を収容した。ポストンは、1942年5月8日に最初の日系人の一団を受け入れてから、1945年11月28日に閉鎖されるまで、フェニックス、トゥーサンに続くアリゾナ州第3の町になった。ヒラ・リバーもまた、1942年7月20日から1945年11月10日まで、

同州第4の町になった。³

ポストン収容所の運営に関しては、内務省のインディアン局と、戦時転住局が協力、分担する体制が敷かれた。インディアン再組織法（1934）の立役者であり、合衆国の先住民政策の大転換を成し遂げたジョン・コリアー（John Collier）率いるインディアン局は、現地に多くの職員を派遣し、灌漑設備の建設と農地開拓を統括した。各種の建物の建設と管理や、収容所内の教育プログラムに関しては、戦時転住局が担当することになった。しかし実際には、この2つの部局の役割に関して明確な線引きがなかった。よって、両者が同時に異なる指示を出すなど、混乱が生じることも多々あった [Bailey 1971: 107; Leighton 1945: 151]。⁴ 1943年12月に戦時転住局が収容所の運営に関して全権を握るまで、2つの連邦機関による共同事業が続けられた。大都市から離れた砂漠に位置し、電力、水道、道路といった基本的なインフラが整備されずに疲弊していたインディアン居留地の地理空間は、国家による日系人の大規模な強制移住、及び彼らによる労働力により、収容所が運営されていた3年間で大きく変容した。

2. コロラド・リバー・インディアン居留地の農地開拓 ——インディアン局の思惑

ポストン収容所の設立当時、242,711 エーカーを有していたコロラド・リバー・インディアン居留地には、モハベ族とチェメウェビ族、合わせて約1,200人が住んでいた。大多数の世帯には電気や水道といった基本的な設備もなく、先住民の暮らしは貧しかった。鉄道の駅を中心に発展していた隣町のパーカーに住む白人住民との経済格差は、ますます広がるばかりだった。連邦インディアン局は、この居留地で、先住民が有効活用しているのはわずか7,000エーカーであり、約10万エーカーは農耕地としての可能性を秘めているにもかかわらず放置されていると考えていた [Okimoto 2001: 7]。適切な灌漑施設を整え、土地を開墾すれば、居留地の経済発展につながるだけでなく、他部族の先住民の入植計画にも備えられるという認識のもとに、収容される日系人の労働力に着目していた。日系人収容者には、カリフォルニア州にお

ける開墾の経験を持つ、有能な農民も多く含まれていたことも、インディアン局には都合が良かった。

ルーズベルト政権による日系人の転住計画が始まった当初から、コリアーはコロラド・リバー・インディアン居留地への収容所の誘致を迅速に働きかけた。副大統領ヘンリー・ウォーレス (Henry Wallace) は、コリアーのインディアン局の責任者としての経験を評価し、戦時転住局の局長に彼を任命するように議会に提案した [Feeley 1999]。結局この人事は実現しなかったが、コリアーはポストン収容所の運営に深く関わるようになった。1942年3月13日、陸軍長官ヘンリー・スティムソン (Henry Stimson) は、後に収容所に転用されたポストン臨時集合所建設のために用地の提供を命じる文書を内務長官に送った。この文書は、コロラド・リバー・インディアン居留地に関して、「灌漑可能で未使用の土地の全てを我々が押収することに関して、速やかに同意するように求める」という内容だった。⁵ こうして内務省インディアン局の管轄下にある居留地での日系人の収容施設の建設が、当事者である部族の意向とは無関係の連邦レベルにおいて決定した。

この通達が出される1週間前の1942年3月6日の時点で、コリアーは、インディアン居留地に転住する「日本人もしくは他の外国人は、戦争終結後移動しなければならないことが、事前に確認されねばならない。これは必要不可欠である」と文書に記していた。日系人の居住をあくまでも一時的なものに限定し、収容所の建設と運営を将来の居留地の経済発展につなげていこうという意図を持っていたことがわかる [Collier, Mar. 6, 1942]。戦争が終わった後に収容者が残り、耕した土地にたいする権利を要求するといった事態は絶対に避けねばならなかった。

コロラド・リバー・インディアン居留地の灌漑整備と農地開拓は、インディアン局が長い時間をかけて実現しようとしてきた悲願ともいえた。19世紀の半ば、モハベ族をはじめとするコロラド川沿いに住んでいた先住民と、この地域に入植をはじめた白人のあいだに対立が生じた。合衆国軍隊は1857年、抵抗勢力を制圧した。1865年、連邦議会はコロラド・リバー・インディアン居留地を設立し、モハベ族とチェメウェビ族の移住が促された。彼らの多くは、現地の土壌と水流が農業には適していないのを理由に、この居留地

への移住には消極的だった。しかし最終的には、連邦政府の政策に従う以外、選択肢はなかった。

同年、先住民との交渉にあたっていたチャールズ・ポストン (Charles Poston) は、連邦議会に10万ドルの灌漑計画を提出した。⁶ 議会は、モハベ族、チェメウェビ族、及びコロラド川流域に住む諸部族の自立の促進のために、この計画を承認した。1867年、居留地の住民たちは水路の建設に着手した。手作業による工事で、水路は1874年には9マイルに延びた。砂のような土壌といった悪条件のもとの工事は難航を極めた。1927年までに、連邦政府は100万ドル近い予算をこの居留地の灌漑事業に投入したが、技術や労働力の不足、インディアン局による運営能力の欠如など、さまざまな理由により結局はうまくいかなかった [Caylor 2000]。試行錯誤を繰り返しながら、コロラド・リバー・インディアン居留地の先住民たちは、細々と農業を続けていくことになった。

半世紀にわたり同居居留地における灌漑事業に取り組んできたインディアン局は、コロラド川の水流に近いという、潜在的な可能性に執着していた。大規模な工事と開墾を実現すれば、居留地の経済発展、さらには困窮状態にある他の地域の先住民の入植も可能になるという展望を持っていたのである。特にコリアーは、1930年代初頭から、コロラド・リバー・インディアン居留地への他部族の入植計画に積極的に取り組んでいた。1934年5月28日、彼はアリゾナ州の先住民居留地に派遣された監督官全員に、コロラド・リバー・インディアン居留地の土地に注目するように通達を出した。これを受けて1935年1月には、ナバホ族の代表が現地を視察した。コリアーは、1939年10月30日には実際に現地を訪れ、部族政府と面会し、入植を許可するように詰め寄った。広大な土地に灌漑設備が整っても、部族が全てを活用することは不可能であると指摘し、「インディアン、もしくは白人が土地を使用することになる。もしも白人が土地を使用すれば、いずれは白人が所有することになる。あなた方にとって、また、インディアン人口全般にとり、インディアンがここに入植したほうがより好ましいのではないか」という、脅迫めいた説得を試みた。⁷

しかしながら真珠湾攻撃のほぼ1年前の時点で、この計画は難しい局面に

あった。同局職員 J. C. マクキャスキル (J. C. McCaskill) は、1940 年 9 月 12 日付けのコリアー宛の内部文書に、コロラド・リバー・インディアン居留地への転住計画について懸念事項を記した。マクキャスキルは、先住民にたいする転住の説得、監督官と先住民部族のあいだの同意の確保、住宅や農業計画などにおける現場の整備に関する責任の所在、局内の部署の役割分担や農業経験を持たない入植者にたいする各種のケアについてなど、未解決の課題が山積していることを指摘した。彼は、これらの問題が解決されないのであれば、他部族の転住計画を予算に組み入れることを控えたほうがいいのではないか、という提言で文書を結んでいる [McCaskill, Sep. 12, 1940]。インディアン局が半世紀をかけて進めようとしていた計画が頓挫していた当時、日系人収容所の建設と運営は、コリアーには一筋の希望だった。現場の整備に必要な労働力に加え、戦時下の軍部による潤沢な予算配分を見込めたからである。

連邦インディアン局にとり、日系人収容所運営のアジェンダは、あくまでも先住民居留地における農業開発にあった。局長補佐ウィリアム・ジーマーマン (William Zimmerman) が 1942 年 4 月 11 日に下院議会に送った書簡に、「日系人の最初の仕事は、この土地を開拓し、灌漑整備を行うことである」という記述がある。ジーマーマンは、日系人による灌漑整備と開墾作業が予定通り進めば、翌年には居留地における農耕が可能になるであろうという見通しも明記した [qtd. in Okimoto 2001: 8]。

当然コリアーもこの認識を共有していた。彼の意向は、局内でやりとりがなされた内部文書に示されている。戦時転住局による教育レクリエーション担当課長に新しく就任することが内定していた、インディアン局職員ルーシー・アダムズ (Lucy Adams) に宛てた、1942 年 4 月 21 日付けの文書がよい例だ。⁸ 先住民の教育と健康問題に関して一定の成果をあげることができた経験を活かし、収容所の日系人の教育プログラムに取り組んでいきたいという抱負を示したアダムズにたいする返信である。

貴女か私のどちらか、もしくは両方が、日系人の転住の問題にばかり目を向けることにより、大事な点を見失っている。結局のところ、インディアンこそが、我々が

長期的に責任を持つべき最重要課題である。・・・教育や健康問題は良好で、取り組むべきことはあまりないとおっしゃっているが、あなたは忘れていないか。成人インディアンを対象とした教育プログラムはどうなっているのか？緊急に必要なにもかかわらず、遅れ続けているインディアンの健康問題に関する取り組みはどうなっているのか？ [Collier, Apr. 21, 1942]

連邦インディアン局は、第二次世界大戦中の日系人収容者による労働力を、居留地の開発計画に有機的に結び付けていくことを視野に入れた上で、戦時転住局との協力体制を敷き、収容所の運営に携わろうとしていた。同局は、日系人を「軍事ゾーン」から排除し、収容所に集約するという戦時転住局側の問題認識を共有していたというよりは、居留地に不足していた労働力、経験豊かな農民の技術、そして確実に配分がなされる連邦予算を利用したいという功利主義のもとに動いていた。

3. 日系人の労働

1942年5月に開設されたポストン収容所の運営にあたったインディアン局と戦時転住局は、早急に灌漑を整備し、耕作可能な農地を開拓し、必要な諸施設を建設した上で、日系人たちが自給自足できる態勢を整えようとした。手作業によって生産された日干し煉瓦は、主に学校建設に使われた。農作業や建設作業などを含むあらゆる労働にたいする賃金は極めて安く、収容者のあいだには当然不満が渦巻いており、ストライキによる抵抗もあった。しかしながら結果的に、彼らは多大な労働力を提供し、ポストンの環境は大きく変化した。

ポストン収容所に送られたスタンフォード大学卒の38歳の日系一世リチャード・ニシモト (Richard Nishimoto) は、1942年6月27日から同年9月14日までのあいだ、第1ブロックの収容者による開拓作業の現場監督を任された。収容所当局は、収容者のうち少なくとも250人が作業に参加すると見込んでいた。ニシモトは、「水路を早急に建設すれば、それだけ早く野菜畑に水をやることができるようになるし、砂塵を抑えることもできるようになる。もしもブロックに水を引くことに成功すれば、気温を下げる効果も

あり、暑さに苦しむこともなくなるだろう」と、他の日系人を説得するように促された。作業初日に集まった100人のうちの大半は日系一世だった。「俺たちをなんだと思ってるんだ。ちくしょう、俺たちは奴隷なんかじゃない。働きたくなかったら、働く必要はないんだ」「暑くてたまらない。働いたってしょうがない。どうせ1時間に6セントしかもらえないんだ」というような声をききながらも、彼らをなだめて働かせた様子を、ニシモトは詳細にわたり記録した [Nishimoto 1995: 44-45]。

灌漑事業に投入された日系人たちは、砂漠だった土地を開墾し、農地へと変え、養豚場、養鶏場、養魚場、学校、病院、プール、さらには下水や道路も建設した。1943年5月に上院議会に提出された報告書によると、当時ポストンでは、収容所用地である800エーカーに加え、およそ5,000エーカーに及ぶ開墾計画が着々と進行していた [Subcommittee on Japanese War Relocation Centers 1943: 56]。1943年6月1日付けの『ポストン新報』日本語版は、その様子を以下のように報じている。

現在までの農事課の成績に就いて見るに凡わる困難と闘ひつつも多大の成果を挙げつつある。すなわち農業部では、昨年入所以来既に千八百英加に上る広大な土地を開墾し、内約二百五十英加を耕作、新鮮なる野菜を供給して居るが、残余の開墾地も灌漑用水の誘導とともに大規模農耕が開始されることになって居る [「食糧問題に安全性を加ふる農事課の重要性」1943]。⁹

この記事は、養豚部、養鶏部、養魚部による成果も高らかに報告し、労働力不足を訴え、協力を要請している。農地開拓はこれ以降も行われ、1944年6月には、野菜畑が1,462エーカー、牧草や綿などの農作物の畑は819エーカーに広がっていた [Burton et al. 2002: 228]。また、『ポストン新報』は、トマト、ナス、キュウリ、西瓜、メロン、ニンジン、タマネギ、葉っ葉などの収穫を折にふれて伝えた。

1963年7月にインディアン局に提出された報告書『コロラド・リバー・インディアン居留地における農業と工業の可能性』には、1941年にパーカーから1マイル北上したところにダムができるまで、同居留地で大規模な灌漑

工事は行われなかったという記載がある。さらにダム建設以降、1944年までに約6,000エーカーに農業用水が行き渡るようになり、その後1963年には35,000エーカーに広がったと報告されている。この文書に日系人の労働についての記述はないが、コロラド・リバー・インディアン居留地の農業の発展の基盤になったのが、第二次世界大戦中に本格化した灌漑工事であることはあきらかだ [Agri Research, Inc. 1963: 28-30]。インディアン局が期待したように、日系人は着実に居留地の開墾を進めたのである。

インディアン局が利用したのは、農地開拓のための労働力だけではなく、高学歴を持つ二世の若者に関しては、先住民の教育プログラムへの貢献を求めたのである。同局は、ポストンの学校で教えていた4名の日系アメリカ人二世を1943年、ナバホ居留地に派遣した。3名は教員、1名はナバホ寄宿学校の生徒のためのアドバイザーに着任した。派遣された教師の3名は大学卒、1名はスタンフォード大学大学院の修士号を持っていた。当時、部族居留地の学校に、これほどの高学歴の教員を派遣することは極めて難しく、コリアーはこうした人的資源を先住民教育に有効に活用することを望んでいた。

ナバホ居留地における日系人教師の雇用にたいしては、地元の反発もあった。1943年10月3日付けの『アルバカーキ・ジャーナル』紙に、日系人教師たちの活動について疑義を申し立てる投稿が掲載されたのをきっかけに、ニューメキシコ州の先住民支援団体に所属する2人がそれぞれ、コリアーのもとに抗議の書簡を送った。日系人が戦場で暗号として使用されていたナバホ語を習得するのではないか。戦場のナバホ兵士は、日本人に殺されたり、捕虜として酷い扱いを受けている。日本人の雇用は、居留地に残された家族や知人の感情を逆撫でする危険があるのではないか、彼らは教師としての信頼を得られないのではないかという指摘だった [Dietrich, Oct. 4, 1943; Newcomb, Oct. 7, 1943]。コリアーは、派遣した日系人はアメリカ市民であるので心配はないが、調査を行い、追って連絡すると返信した [Collier, Oct. 20, 1943]。その6日後、インディアン局教育部の責任者は、ナバホ居留地の日系人にたいする批判には根拠がなく、反発している先住民はいないと報告した [Beatty, Oct. 26, 1943]。

これを受けてコリアーは、日系二世の若者はアメリカ市民であることを強

調し、彼らの雇用は正当なものであるという内容の文書を作成し、ニューメキシコ州に送った。収容所に隔離されるという悪しき扱いを受けながらも、二世のあいだの合衆国にたいする愛国心には何の揺らぎもなく、学んだナバホ語について日本に情報を送るおそれがあるといった疑いは非現実的であるとも述べ、人種差別的な姿勢を強く非難した。同時に彼は、居留地における教員不足の惨状を訴えた。アメリカ全土で教員不足が叫ばれているが、居留地での問題はさらに最も深刻であり、例えば同局が雇用する臨時教員の多くは、1年から2年の大学教育を受けていれば良いほうだとも記した [Collier, Nov. 1, 1943]。2週間後の11月16日、インディアン局がナバホ居留地に派遣していた職員は、日系人教師の勤務状況は極めて良好であるとコリアーに伝えた。報告書には、ナバホの子どもたちは、白人よりも日系人の教員にたいして、「より自然に行動し、より自由に発言し、彼らをより温かく迎えている」とある [Stewart, Nov. 16, 1943]。

農業に携わる労働者による居留地の開拓に加え、インディアン局は日系人教師による仕事も大いに重宝していたと考えられる。コリアーが、アメリカ市民権を有する二世の強制収容は不当な扱いであるとみなした上で、彼らの雇用にたいする批判に内在する人種主義に強く反発している点は興味深い。彼は、戦時転住政策の正当性にたいする疑念をみせるいっぽうで、収容所の運営者としては日系人の身体的・知的労働力を活用し、先住民社会の環境改善を図ろうとしていた。このとき、自らの任務、主張、理念に内在する倫理的矛盾を認識していたのだろうか。インディアン局の責任者としての使命に強い信念を持っていた彼にとり、日系人の労働力は結局のところ実利的な道具でしかなかったのだろう。

4. 居留地の先住民と日系人

コロラド・リバー・インディアン居留地は、日系人収容所の建設により大きく変容したが、当時モハベ族とチェメウェビ族がそれを望んでいたわけではない。内務省国立公園局が1999年に初版を出し、その後加筆と訂正を経てワシントン大学出版が出した『強制収容と民族性——第二次世界大戦下の

日系人強制収容所 概観』という報告書がある。同報告書は、ヒラ・リバー・インディアン、及びコロラド・リバー・インディアン両居留地の部族当局が、自分たちに苦しみをもたらしてきたのと同じような不正義により、他に苦しみを与えるようなことに関与するのを望まず、収容所建設には反対していたと説明している [Burton et al. 2002]。

前述の『ロサンゼルス・タイムズ』紙の記事は、2008年現在のコロラド・リバー・インディアン居留地で、当時を振り返る先住民の声を紹介している。部族教育局の責任者であるデニス・パッチ (Dennis Patch) によると、先住民は「捕えられ、望まない土地へと連れてこられた人々をじっとみていた。そしてそれがどういうことなのかを、理解していた」ため、日系人にたいしては同情的だった。大人数の部外者が居留地に入ることにより生じるリスクを懸念する住民もいた。83歳のモハベ女性は「インディアンは、彼らがやってくるのをよく思っていなかった。新しくやってくる人はいつでもインディアンから土地を奪った。だから心配していた」と話した [Watanabe 2008]。

居留地の開発計画に強い意欲を抱いていたコリアーは、部族政府側の意向や先住民たちの複雑な心境には無関心だった。戦時転住局とインディアン局が、ポストン収容所の建設に関して、部族政府と事前協議することはなかった。アリゾナ大学の研究者が1950年代に実施したインタビューに答えた住民によると、日系人が実際に到着するという連絡を部族政府が受けたのはその当日だった。部族政府は緊急会議を招集したが、そのときふと窓の外を見た彼らが目にしたのは、日系人を乗せたトラックだった。会議は無意味であるとみなされ、即刻解散になったという [Fontana 1958: 35]。コロラド・リバー・インディアン部族が、自治権を有する居留地の土地利用に関して、発言権を持つことを許されなかったのは確かだ。

日系人収容者は、居留地の開発に必要な灌漑工事や農地開拓に多大な労働力を提供することになったが、先住民の歴史や暮らしぶりについて積極的な関心を持つような余裕はなかった。彼らが残した手記や新聞を見る限り、同じ空間に住む先住民と自らの境遇を重ね合わせて考えるような思考も、当時においてはほとんどなかったといつてよい。

収容所に開設された学校に教員として派遣されていたキャサリン・エン

ブリ・ハリス (Catherine Embree Harris) は、1999 年に出版した回想録で、先住民にたいする人種差別感情に関しては、日系人も例外ではなかったと指摘している [Harris 1999: 131]。収容所で発行されていた日英二ヶ国語の新聞『ポストン新報』において、居留地や先住民に言及した記事は少ないが、日系人収容者の先住民にたいする冷ややかな意識を示す内容がいくつか見受けられる。例えば、タム・サカモトは、1943 年 7 月 27 日付けの日本語の記事で、読者にたいして釣りに必要な狩猟鑑札を携帯するように求め、「アリゾナ州内に於ては如何なる魚釣りにも鑑札が必要とされています。・・・ポストンはインディアン地域統括下にあるが故ライセンスの必要を認めない等、これ等は極端な誤解であります。即ち、我々はインディアンではなく同時にインディアンとして取り扱はれたくない」と書いた [サカモト 1943]。居留地に住んではいるが、先住民と同一視されるのは不本意であるという、筆者の強い想いが伝わってくる。

第二次世界大戦中のコロラド・リバー・インディアン居留地では、先住民と日系人が、自らの意志とは無関係に、同じ空間を共有していた。彼らは、限られた交流しか持ち得なかったこともあり、お互いにたいして警戒心や偏見も抱いていた。しかし、先住民も日系人もアメリカ社会の周縁に生きるマイノリティであり、排除の対象であったことにおいては同じだった。人種主義が制度的、構造的に内在する主流社会における位置づけという側面において、彼らの体験には共通点多かった。ハリスは、地元の白人たちの日系人にたいするあからさまな差別行為を思い起こし、敵対的な態度はモハベ族の人びとにも同じように向けられていたとも述べている [Harris 1999: 52]。特異な歴史と地理を育てたポストンは、第二次世界大戦後、さらに異なる民族グループを迎えることになった。

5. ナバホ族とホビ族の転住

前述したように、連邦インディアン局は 1930 年代以降、ナバホ居留地とホビ居留地での人口の増加と過剰放牧による土地の疲弊、そして大恐慌の大波によりさらなる窮地に陥っていた先住民に、コロラド川周辺の居留地へ

の転住を促そうとしていた。1945年、インディアン局とコロラド・リバー・インディアン部族政府は、ポストンを含む居留地の南側を他部族の入植に備えて開放することに同意した。同年3月26日、部族政府は転住の受け入れに関する条例第5号を承認した。同年9月には、ホピ居留地から最初の13世帯が到着し、空き家が目立つようになっていた日系人収容所のバラック小屋に入居した。11月に最後の収容者がポストンを去るまでの2ヶ月間、日系人とホピ族は同じ区画に住んでいた。その後、ナバホ及びホピ居留地出身の人口が急激に増加することに反感を強めた部族政府が、受け入れを拒絶した1951年末までに、両居留地から総計145世帯が移住した [Fontana 1958: 54]。モハベ族やチェメウエビ族が住んでいた居留地の北側と、新しく入植したホピ族とナバホ族が住む南側は水路で区切られており、両者のあいだには深い溝があった。

1936年生まれホピ居留地出身の女性は、最初に入植した1人で、現在もコロラド・リバー・インディアン居留地に住んでいる。彼女の両親は1944年の秋、インディアン局の職員に連れられて現地を視察した。両親が移住を決めたのは、新しい土地で農業を営み、少しでも楽な生活を送りたかったからでもあるが、最大の理由は子どもの教育問題だった。当時、彼女と兄弟は、居留地から離れた寄宿学校で暮らしていた。インディアン局職員に、移住先にはインディアン学校があり、自宅から通えるようになること母親が、最終的な決断を下した。1945年9月にポストン収容所の一画に入居した一家は、ホピ居留地の自宅にはなかった水道や電気を使うことができるようになった。日系人とはほとんど交流がなかったが、彼らで作ったプールで遊び、花壇や野菜畑に感嘆したことや、下駄の音が聞こえたことなどを今も覚えている。新しい環境に馴染むのは大変だったが、前よりはずっと便利な暮らしができたという。しかし、居留地の北側にもとから住んでいた先住民との関係についての問いには、「良いモハベ族の友達がいるとはいえない」と答え、口を閉ざした。¹⁰ 彼女はこの居留地で、エスニック・マイノリティとして戦後を生きてきた。出身部族ごとの分断が現在に至るまで続いているのは、転住政策の決定過程に、現地の先住民が主体的に関与することができなかったという残酷な不条理も影響しているものと考えられる。

コロラド・リバー・インディアン部族博物館が発行し、入場者に配布される資料には、「地元のモハベ族は、この転住計画に反対した。連邦政府は居留地の半分を押収するつもりであるとコリアーに脅迫され、しかたなく受け入れを決めた」という記述がある [Colorado River Indian Tribes]。ジョン・コリアーによる一連の開発・転住計画とその実行過程は、当時のコロラド・リバー・インディアン部族側からすれば植民地主義の歴史の延長にあった。

むすびにかえて

2000年代に入ってから、何度かポストンを訪れた。収容所の痕跡は一部しか残っていないが、その周囲には青々とした畑が広がっている。日系人学校の校庭には、バスケット・ボールのゴールがあり、先住民によって描かれた美しい壁絵が施されているバラック小屋もある。中をのぞくと、コンピューターの残骸や、ホワイト・ボードが転がっているところもあり、部族政府が事務所として使っていた形跡が認められた。2007年9月に再び訪ねると、この区画にはフェンスが張られ、中に入れなくなっていた。国の史跡として登録するように働きかけている準備であろう。

パーカーの町のはずれに建てたカジノ・リゾートホテルの成功、農業の充実化により、コロラド・リバー・インディアン居留地は経済発展を遂げてきた。他の多くの先住民居留地と同様に、失業率は相変わらず高く、アルコールや薬物依存の問題も蔓延しており、万事がうまくいっているわけではない。それでも、同居留地で部族が運営する博物館の館長は、「現在の繁栄の基盤は、日系人が戦争中にやってくれたことの結果だ。彼らの苦しみと、過酷な労働が、多くの部族人口の生活に、実に大きな変化を与えたことを知れば、少しは慰めになるのではないか」と語った [Watanabe 2008]。

1941年12月の真珠湾攻撃をきっかけにルーズベルト政権が実行した日系人の強制収容は、アメリカ現代史における国家権力と人種主義による暴力のつながりを象徴している。連邦政府が、同じく敵国であったドイツやイタリアの移民とその子孫たちにたいして、これほどまでに大規模な強制転住を命じたことがなかったことを鑑みれば、日系人にたいする政策に人種主義が内

在していたことは間違いない。さらにこれを先住民史の枠組みに位置づけてみると、強制収容所の設置と日系人の労働力が、インディアン局による居留地の開発計画、及び、他部族の転住計画に制度的に組み込まれていたことがわかる。

コロラド・リバー・インディアン居留地は、連邦政府の命令により砂漠の一角に押しやられたモハベ族とチェメウエビ族、強制収容の憂き目に遭った日系人、そして故郷を離れて転住するように促されたホビ族とナバホ族の生活と労働の現場である。また、国家による有色人種にたいする支配構造と組織的な暴力という歴史を象徴する場所でもある。同居留地の地理空間には、植民地主義と人種主義が刻み付けられている。アメリカ社会で周縁化されつづけてきた空間が、差別と排除のイデオロギーを再生産する役割を果たしてきたともいえるのではないだろうか。

註

¹ 池本による研究は、特にジョン・コリアー局長の思想に焦点を当て、強制収容政策においてインディアン局が果たした役割について検証している。先住民に一方的に同化を迫る政策から脱却し、多元主義を追求しようとしていたコリアーが、日系人をアメリカ市民として認めたくて、強制収容政策に関わったことに一定の評価を与えている。

² 戦時中にインディアン局の要請により日系人収容者の状況を調査した精神分析学の専門家アレクサンダー・レイトンによると、収容所の存在にたいするアリゾナ州民の反感が高まり、牛乳が足りないのは収容所の日系人のせいだ、という根拠のない噂が流れることもあった。教育の機会を奪われた日系人の受け入れを打診されたアリゾナ大学の学長は、「この人たちこそが、我々を真珠湾で刺し殺した張本人だ」と述べ拒絶した。地元では、戦後、日系人には速やかにアリゾナ州から出て行ってほしいという感情が主流だったという。

³ 提供された用地の面積については、上院議会に提出された報告書 Subcommittee on Japanese War Relocation Centers [1943] を参照。収容人数については、Burton et al. [2002] を参照。

⁴ 戦後、ポスト収容所についてのルポを著したベイリーと、前述のレイトンとともに、2つの機関が収容所の運営にあたったことによる混乱を指摘している。

⁵ Letter from Henry L. Stimson, Secretary of War to the Secretary of the Interior, March 13, 1942, National Archive. RG 75 Record of the BIA E.178, Office file of Commissioner John Collier, 1933-1945. W: War Relocation Authority, Box22, National Archive. 以下に記載した公文書館の史料は、全てこれと同じファイルに収められている。

6. ポストンという地名は、インディアン局がこの地域に派遣した初代の監督官である彼に因んで名づけられた。
7. コロラド・リバー・インディアン居留地への転住計画に関しては、Fontana による 2 点の研究に詳しい [Fontana 1958: 46; 1963: 162-182]。
8. インディアン局の職員だったアダムズが、戦時転住局による教育プログラムに携わることに關しては、当事者のあいだでも混乱があった。自分が戦時転住局への派遣職員なのか、それとも所属が変更になるのかが不明であると訴えるアダムズにたいしてコリアーは、所属はあくまでもインディアン局であることを忘れないようにという指示を与える書簡を 1942 年 4 月 22 日付けで送った。
9. 『ポストン新報』もしくは *Poston Chronicle* は、日系人収容者が編集、発行していた二ヶ国語の新聞である。戦時転住局が特に英語部分について厳しく検閲を行っていたとはいえ、当時の収容所内の生活を知るには最適の史料の一つである。
10. 筆者とのインタビュー。アリゾナ州パーカー、2007 年 9 月 11 日。

参考文献

- Agri Research, Inc. *Agricultural and Industrial Potential of the Colorado River Indian Reservation: Report to Bureau of Indian Affairs*. (U.S. Department of Interior, Contract No. 14-20-0650-1060) Manhattan, Kansas: Agri Research Inc., July, 1963.
- Bailey, Paul. *City in the Sun: The Japanese Concentration Camp at Poston, Arizona*. Los Angeles: Westernlore Press, 1971.
- Beatty, Willard W., Director of Education, United States Department of the Interior, Office of Indian Affairs. Letter to John Collier. October 26, 1943, National Archive.
- Burton, Jeffery F, Mary M. Farrell, Florence B. Lord, and Richard W. Lord. *Confinement and Ethnicity: An Overview of World War II Japanese American Relocation Sites*. Seattle and London: University of Washington Press, 2002.
- Caylor, Ann. " 'A Promise Long Deferred' : Federal Reclamation on the Colorado River Indian Reservation." *The Pacific Historical Review* 69.2, (May 2000): 193-215.
- Collier, John. Letter to Lucy Adams. April 21, 1942, National Archive.
- Collier, John. Letter to Mr. A. L. Walker, Agricultural Economist, Los Angeles, California. March 6, 1942, National Archive.
- Collier, John. Letter to Mrs. Charles H. Dietrich, New Mexico Association on Indian Affairs. November 1, 1943, National Archive.
- Collier, John. Letter to Mrs. Newcomb. October 20, 1943, National Archive.
- Colorado River Indian Tribes, *Colorado River Indian Tribes Museum*. Parker: Colorado River Indian Tribes.

- Dietrich, Mrs. Charles H. Letter to John Collier. October 4, 1943, National Archive.
- Feeley, Francis McCollum. *America's Concentration Camps during World War II: Social Science and the Japanese American Internment*. New Orleans: University Press of the South, 1999.
- Fontana, Bernard L. *History of the Colorado River Reservation*. [A Report] prepared for the Bureau of Indian Affairs by the Bureau of Ethnic Research, department of Anthropology, University of Arizona. Tucson: Bureau of Ethnic Research, department of Anthropology, University of Arizona, 1958.
- . "The Hopi-Navajo colony on the lower Colorado River: A problem in ethnohistorical interpretation." *Ethnohistory* 10.2 (Spring 1963): 162-182.
- Harris, Catherine Embree. *Dusty Exile: Looking Back at Japanese Relocation During World War II*. Honolulu: Mutual Publishing, 1999.
- 池本真紀「ジョン・コリアの思想——日系アメリカ人強制収容政策との関連」『広島法学』第24巻、第2号、2000年、113-137頁。
- Leighton, Alexander H. (Lt. Comdr. Medical Corps, U.S.N.R.) *The Governing of Men: General Principles and Recommendations Based on Experience at a Japanese Relocation Camp*. Princeton: Princeton University Press, 1945.
- Matsuoka, Jack. *Poston Camp II, Block 211: Daily life in an Internment Camp*. San Mateo: Asian American Curriculum Project, 2003.
- McCaskill, J. C. Memorandum to John Collier, September 12, 1940, National Archive.
- Newcomb, Franc J. Letter to John Collier. October 7, 1943, National Archive.
- Nishimoto, Richard S. *Inside an American Concentration Camp: Japanese American Resistance at Poston, Arizona*. Selected and edited with an introduction and afterword by Lane Ryo Hirabayashi. Tucson: The University of Arizona Press, 1995.
- Okimoto, Ruth Y. *Sharing a Desert Home: Life on the Colorado River Indian Reservation, Poston, Arizona 1942-1945*. Berkeley: News from Native California, 2001.
- サカモト タム「フィッシング 鑑札について」『ポストン新報』1943年7月27日。
「食糧問題に安全性を加ふる農事課の重要性 将来に備へ・・・野菜増産必要!」『ポストン新報』1943年6月1日。
- Stewart, J. M., General Superintendent, Navajo Service. Letter to John Collier. November 16, 1943, National Archive.
- Stimson, Henry L., Secretary of War. Letter to the Secretary of the Interior, March 13, 1942, National Archive.
- Subcommittee on Japanese War Relocation Centers. *Japanese War Relocation Centers, Report*. Submitted to the Committee on Military Affairs United States Senate, 78th Congress, 1st session, May 7, 1943.
- Watanabe, Teresa. "Celebrating a shared history: Indians laud WWII Japanese American internees who developed their land." *Los Angeles Times* February 19, 2008.